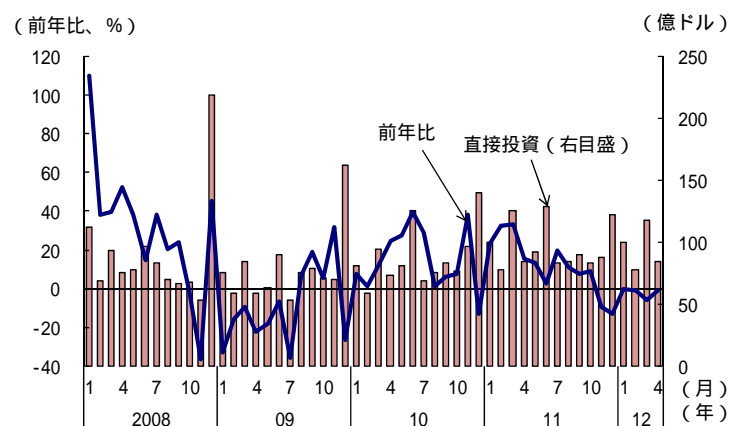


12年4月14日に、人民銀行は、人民元の変動幅を従来の0.5%から1.0%へ拡大することを発表した。これには、11年8月頃から貿易黒字が縮小傾向にあることや、対中直接投資が11年11月から6か月連続で前年比の伸びが低下していることが背景にあると考えられる（図5）。変動幅を拡大するのは07年5月以来の約5年振りとなる。これにより、人民元は元高・元安双方向への振れ幅が大きくなり、それぞれの方向でのリスクが考えられ、今後それらにどのように対応していくか注視が必要である。

図5 対内直接投資の推移：11年11月から前年比でマイナスの伸び



（備考）中国商務部より作成。

（注1）IMF協定第8条は、加盟国に対して経常取引のための支払い及び資金移動に対する制限を禁止している。自国通貨の経常項目における交換性を実現している国をIMF8条国と呼んでいる。

（注2）QFIIとは、中国証券監督管理委員会（「証監会」）の認定を受けて、中国の証券市場において投資を行うことができる海外の証券会社、保険会社、商業銀行、基金管理機構、投資信託会社およびその他の資産管理機関等をいう。

（注3）詳細は内閣府（2011b）参照。

（3）内需中心の成長構造は投資主導から消費主導へ

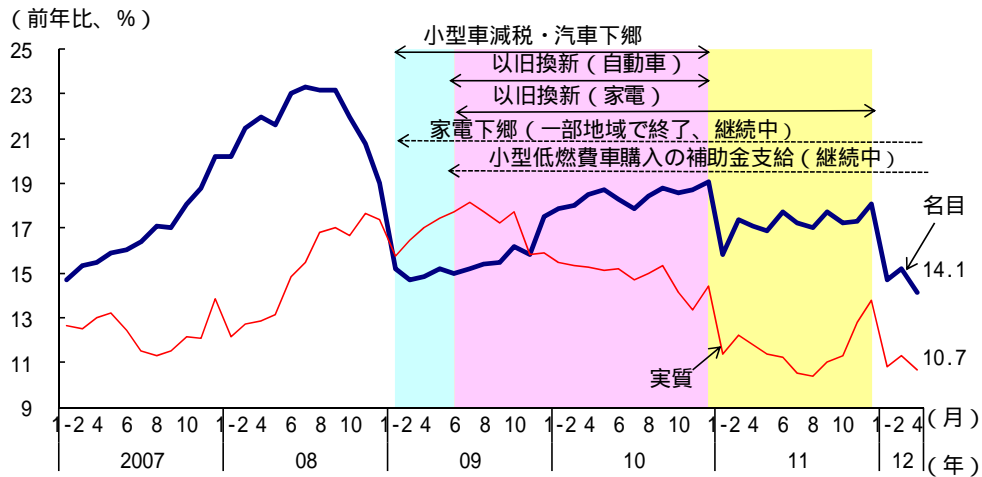
（i）政策の重点は消費拡大へ

消費の動向をみると、主要指標である社会消費品小売総額（名目）は、08年の世界金融危機発生の影響を受け同年8月をピーク（前年比23.2%増）に伸びは鈍化したが、09年から始まった自動車や家電の買換え支援策等の消費刺激策の実施により、09年以降、前年比15%以上の高い伸びを続けてきた（第2-2-25図）。しかし、この買換え支援策の多くが10年末に終了¹⁴したことの影響で、11年に入ってから伸びがやや鈍化している（第

¹⁴ 10年12月末に「汽車下郷」及び自動車関連の買換え支援策、11年12月末に家電買換え支援策が終了。なお、

2-2-26表)。

第2-2-25図 社会消費品小売総額（名目・実質）：伸びが低下



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家统计局公表値。
3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策（「家電下郷」）の全国展開（09年2月～、11年11月一部地域で終了）、家電の買換え促進策（「以旧換新」）（09年6月～11年12月）、小型の低燃費車購入に対する補助金支給（10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化）を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策（「汽車下郷」）、自動車の買換え促進策（「以旧換新」）については、10年12月に終了した。

11年3月末時点で実施されているのは、家電下郷（11年11月一部の地域で終了）と小型低燃費車購入の補助金支給のみ。

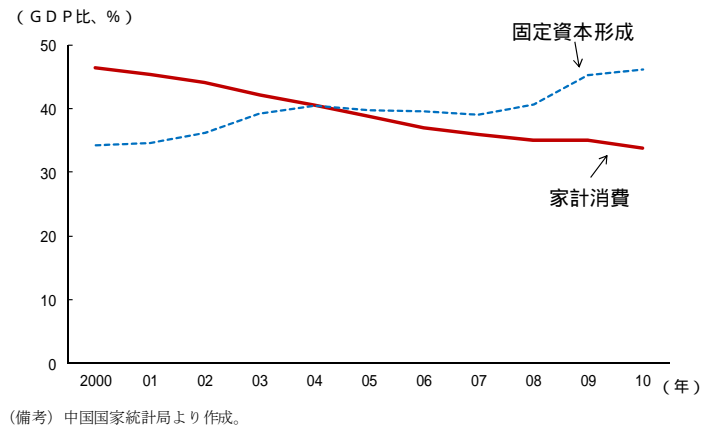
第2-2-26表 消費刺激策の概要：政策はおおむね終了

補助対象		実施期間	補助額等	
小型車減税	排気量1,600cc以下の小型乗用車の購入	09年1月20日～10年12月31日 (当初終了予定は09年12月31日まで)	車両取得税を10% 5%に軽減(2010年については7.5%)	
家電下郷 (家電の農村普及)	農民が以下の9種類の家電を購入する場合 1)カラーテレビ、2)冷蔵庫、3)携帯電話、4)洗濯機、5)エアコン、6)湯沸かし器、7)コンピュータ、8)電子レンジ、9)電磁調理器 <i>09年12月、販売価格の上限を大幅に引上げ</i>	09年2月1日～13年1月31日(4年間) (ただし、一部先行実施されていた地域については、11年又は12年11月まで) 11年11月、一部地域(四川、河南、山東)で終了、13年1月までに4段階で終了する予定(11年11月の一部地域での終了は第1段階)	販売価格の13% 1世帯あたり2台まで	
汽車下郷 (自動車の農村普及)	農民が、旧式三輪車や低速トラックを廃車して、小型トラック、軽トラックを購入する場合 農民が、1,300cc以下の小型自動車、小型トラック、軽トラックを購入する場合	自動車：09年3月1日～10年12月31日 (当初終了予定は09年12月31日まで)	販売価格の10%(補助額の上限あり) 廃車費用の補助 1世帯あたり1台まで	
	農民が、オートバイを購入する場合	オートバイ：09年2月1日～13年1月31日	販売価格の13%(補助額の上限あり) 1世帯あたり2台まで	
以旧換新 (自動車・家電の買換え促進)	自動車	1)使用期間が8年未満の小型トラック及び中型タクシー、並びに使用期間が12年未満の中型・軽トラック、中型乗用車(タクシー除く)、2)「黄標車(一定の排出基準を満たさない自動車)」を、新車に買い換えた場合	09年6月1日～10年12月31日 (当初終了予定は2010年5月31日まで)	原則として同型車一台の購入税を上回らない金額(車種により3,000～6,000元) その後、支給額を5,000～18,000元に引上げ
	家電	1)テレビ、2)冷蔵庫、3)洗濯機、4)エアコン、5)パソコンを対象に、古い家電を廃棄し、新たに購入する場合に補助 北京市、上海市等の9省市において試験的に実施 <i>10年6月1日以降、実施地域を徐々に全国に拡大</i>	09年6月1日～11年12月31日 (当初終了予定は2010年5月31日まで)	新たに購入する家電の販売価格の10%(品目毎に補助額の上限あり)
省エネ製品惠民プロジェクト	政府が定めるエネルギー効率を満たす省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機、薄型テレビなど10種類を予定)の生産企業に補助金を支給。企業は補助額を差し引いた価格で販売。(販売価格の上限あり)	09年5月発表 当該省エネ製品市場のシェアが一定レベルに達するまで実施	エアコンの場合で、性能により1台300～850元	
	省エネ・新エネルギー車の普及推進の試験都市を拡大、さらに5都市で個人の同タイプ車の購入に対する補助金を試験的に導入	省エネ車購入に対する補助金：10年6月1日～ 11年10月1日より一部基準を厳格化 新エネ車購入に対する補助金：10年6月1日～12年	排気量1,600cc以下で、総合燃料消費が現行基準より20%前後少ない乗用車を購入する際に3,000元の補助金を支給 上海等の5都市において、プラグイン・ハイブリッド乗用車、電気乗用車を購入する際、それぞれ最高5万元、6万元を補助	

(備考) 中国政府公表資料、その他各種資料より作成。

近年の家計消費のGDPに占める割合の推移をみると、家計消費の割合は低下している(第2-2-27図)。これまで内需の拡大は、第11次5か年計画(06～10年)でも重点課題として中長期的に取り組まれてきた課題であり、特に08年に世界金融危機が発生した後は外需が落ち込みをみせる中でその必要性への認識がさらに高まっていた。しかし、高水準の伸びで推移した投資に対し、消費が経済成長をけん引する度合いが強まることはなかった。

第2-2-27図 家計消費と投資の推移（GDP比）：低下する家計消費比率



12年3月に開催された全国人民代表大会（以下「全人代」）では、長期にわたって安定したより速い経済発展を目指すため、内需拡大、特に消費の拡大がマクロ経済運営の最優先課題と位置付けられた。具体的には、前述の社会消費品小売総額が12年は前年比14%増とすることを目標とし、所得分配の構造調整や中低所得者層の収入増による購買力の向上等を図るとした。それを受けて、5月には省エネ家電等の消費促進策を実施する方針¹⁵が発表されており、今後、こうした政策の実施による消費の伸びの高まりが期待される。

(ii) 耐久消費財の普及や消費の高級化等による消費の拡大余地

中国における消費を取り巻く環境として、所得環境と耐久消費財の普及状況等をみることにする。

まず、所得環境のうち賃金動向をみると、中国では平均賃金上昇率（名目）は前年比10%台で推移しており、過去数年にわたり最低賃金も引上げが実施されている（第2-2-28図）。実質賃金の伸びについても、その伸びは消費者物価上昇率が高めに推移してきたことから低下傾向にあるが、依然として増加を続けている。しかし、名目賃金上昇率や雇用者数の増加率も経済成長率（名目）ほど伸びが高まっておらず、労働分配率は低下傾向にあるとみられる¹⁶。企業が賃金引上げによって利益をさらに労働者に還元することを通じて、消費が喚起される可能性もあろう¹⁷。

また、都市部と農村部の所得比は依然として低い水準に留まっているが、中国政府が

¹⁵ 5月16日、国务院常务会议（閣議に相当）は、省エネ基準に合致するエアコンや薄型テレビ等を対象として補助金265億元を支給する消費促進策を発表した。開始時期は未定であるが、期限は暫定的に1年間とされた。

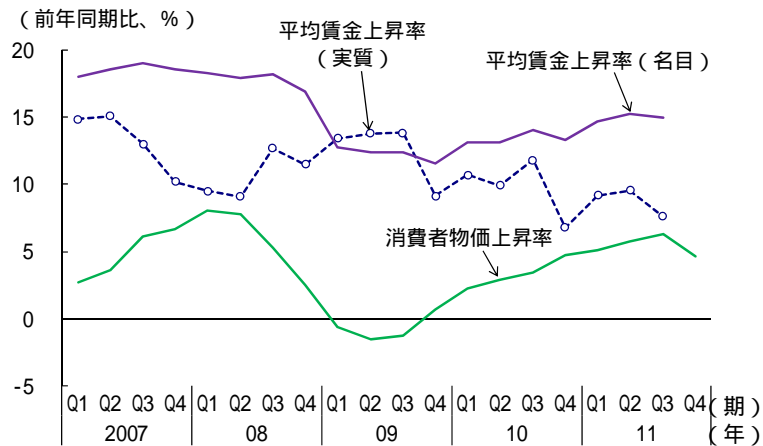
¹⁶ 内閣府(2010a)参照。

¹⁷ 中国政府は第12次5か年計画の期間、雇用を優先する戦略を徹底させ、最低賃金基準を年平均13%以上増やすとしている。消費を喚起する可能性も期待されるが、労働コストの上昇は雇用を抑制する可能性もあることに留意する必要がある。

所得格差の是正に努めていることなどから、今後の農村部における所得増も期待される（第2-2-29図）。

第2-2-28図 賃金上昇の推移：高い水準で推移している

(1) 平均賃金上昇率



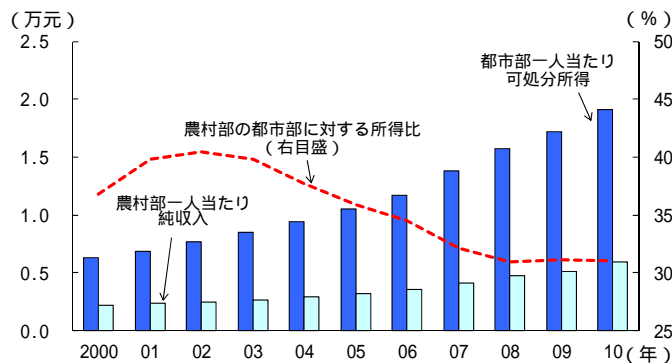
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 平均賃金は、国有企業、集団所有制企業、株式会社、外資系企業等の都市就業者一人当たりの賃金（郷鎮企業、私営企業、自営業等の就業者は含まれない）。
 3. 実質上昇率は、消費者物価指数を用いて試算。

(2) 最低賃金の状況

地域	北京市	天津市	上海市	浙江省	福建省	重慶市	北京市	四川省	シンセン市
月額(元)	1160	1160	1280	1310	1110	870	1260	1050	1500
上げ幅(%)	20.8	26.1	14.3	19.1	22.2	27.9	8.6	25.0	13.6
実施時期	2011/1/1	2011/4/1	2011/4/1	2011/4/1	2011/4/1	2011/1/1	2012/1/1	2012/1/1	2012/2/1

(備考) 1. 人力資源・社会保障部より作成。
 2. 上げ幅については試算した。
 3. 広東省については、報道ベースでの情報を基にした。

第2-2-29図 中国都市部及び農村部における所得水準：農村部の所得の伸びは小さい



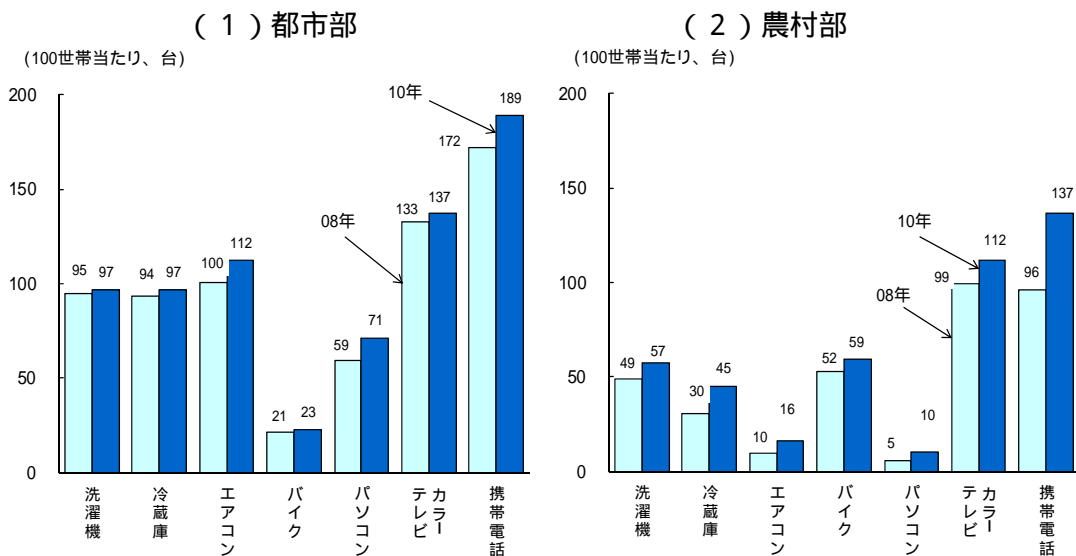
(備考) 中国国家统计局より作成。

次に、耐久財普及率をみると、農村部ではまだ消費拡大の余地がみてとれるが、都市

部では2000年に比して急速に普及してきた後¹⁸、ここ数年の動きからは、洗濯機、冷蔵庫、カラーテレビ等はすでに飽和状態に近いことがうかがえる（第2-2-30図）。しかし、環境に配慮した製品への需要が増す動きもあり、今後買換え需要を含め、より質の高い商品への需要が期待できる面もある。また、乗用車の保有台数を日本やアメリカと比較すると依然として大きな差があり、自動車に対する潜在的な需要は依然大きいと考えられる（第2-2-31図）。

第2-2-30図 中国都市部及び農村部における耐久財普及率（08年と10年比較）：

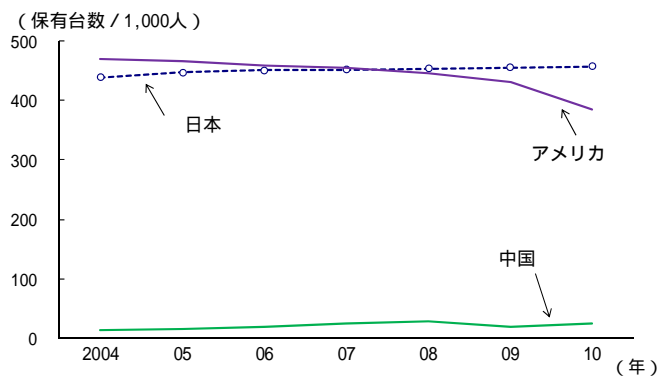
農村部において大きな消費拡大の余地あり



（備考）中国国家统计局より作成。

第2-2-31図 乗用車保有台数の各国比較：

日本・アメリカに比べると依然として低水準



（備考）1. 中国国家统计局、日本自動車工業会、IMFより作成。
2. 乗用車保有台数/人口で算出。

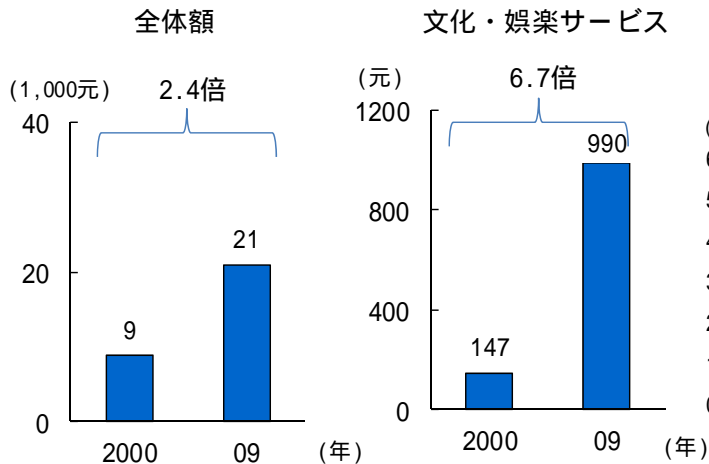
また、中国で最も所得の高い上海市をみると、文化・娯楽サービスに関する消費額が

¹⁸ 内閣府(2011a)

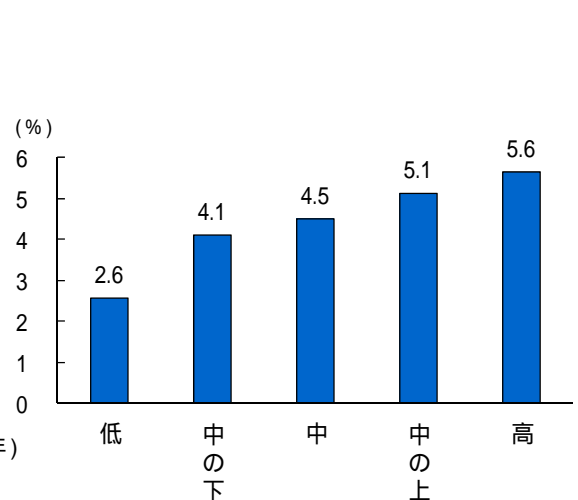
急速に高まっている（第2-2-32図）。収入全体を上回る伸びをみせており、特に、所得層が高いほど、これらの消費額が高まる傾向にある。例えば、海外旅行者数は増加傾向にあり、海外旅行時にはブランド品等の高級品を購入する目的もあると指摘されている（第2-2-33図）¹⁹。

第2-2-32図 上海市の文化・娯楽サービス消費動向：所得が高いほど消費額が多い

(1) 文化・娯楽サービス消費額の推移



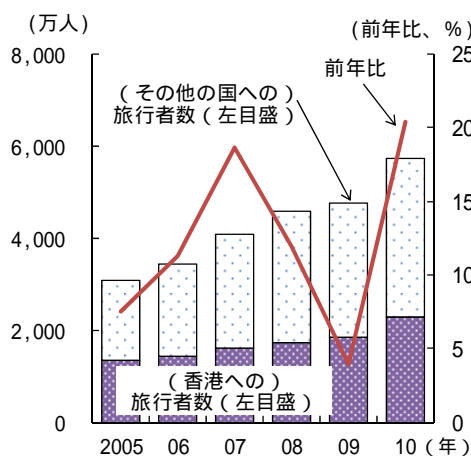
(2) 所得層別シェア



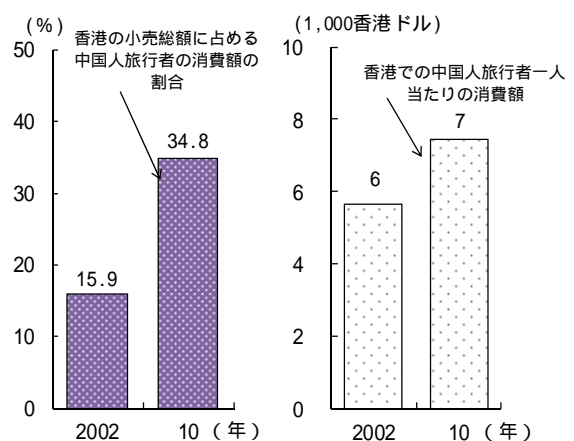
(備考) 1. 『上海統計年鑑』より作成。
2. データは全て1人当たり。

第2-2-33図 消費動向：海外旅行者、高級品消費額は増加

(1) 中国からの出境者数(香港・その他の国) (2) 香港への中国人旅行者の消費動向



(備考) 中国国家旅遊局より作成。



(備考) 香港観光發展局より作成。

今後、中国が消費を拡大させ、成熟した消費社会に移行していくには、物価の安定と

¹⁹ 世界贅沢品協会ウェブサイト等。香港や海外で高級品を求める理由として、商品の品揃えのほか、関税等による内外価格差等も背景にあると指摘されている。中国国内での消費喚起にはこうした問題に対する施策も課題として挙げられよう。

所得の増大による実質所得の向上に加え、農村所得の底上げによる所得格差の是正、将来の生活不安による予備的貯蓄動機に基づく家計の貯蓄行動を和らげる社会保障制度の整備等の政策対応が肝要であろう。

コラム2-5：第11期全国人民代表大会の概要

2012年のマクロ経済運営の基本方針を決定する、全国人民代表大会（以下、全人代：国会に相当）では、財政政策については、09年から引き続き「積極的な財政政策」を維持する一方、金融政策については、11年に引き続き「穏健な（中立的）金融政策」を維持することが決定された。また、マクロ経済運営の最優先課題は「内需（特に消費）拡大」となり、11年の「物価水準の安定」から変更となった（表1）。

12年の主要目標をみると、実質経済成長率については7.5%と設定され、これまでの8%前後という目標値から引き下げられた。実質経済成長率を引き下げた理由としては、1)国内外の経済の動きの反映、2)第12次5か年計画の目標との整合性²⁰、3)資源・環境制約の軽減等を挙げている。

表1 全人代の概要

12年3月5日～14日に開催された第11期全国人民代表大会第5回会議では、12年の経済目標、基本方針、予算等が示された（以下は概要）。			
12年の主要目標			
	12年の目標	(11年の目標)	11年実績
経済成長率	7.5%	8%前後	9.2%
都市部新規就業者	900万人以上	900万人以上	900万人以上
都市部登録失業率	4.6%以内	4.6%以内	4.1%(年末)
CPI上昇率	4%前後	4%前後	5.4%
M2増加率	14%	16%	13.6%(年末)
貿易総額の伸び	10%		
政府活動報告の主な内容			
<ul style="list-style-type: none"> ○「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を引き続き実施 <ul style="list-style-type: none"> 1)適度な財政赤字と国債規模の維持、2)構造的な減税政策の実施、等 ○人民元相場の柔軟性を高めつつ安定を維持 ○最優先課題は、内需(特に消費)拡大(11年:物価総水準の安定) ○不動産投機需要の抑制を堅持、等 			
10年予算(中央・地方)			
<ul style="list-style-type: none"> ○歳入：11兆3,600億元(約146兆円)(前年実績比9.5%増) ○歳出：12兆4,300億元(約159兆円)(同14.1%増) ○財政赤字：8,000億元(約10兆円)(前年度予算比500億元減)、GDP比1.5%前後(内訳)中央政府の赤字5,500億元+2,500億元の地方債発行(地方財政予算に組入れ)歳入は、中央予算安定化基金から2700億元を繰入れ 			

(備考) 全国人民代表大会資料「政府活動報告」等より作成。

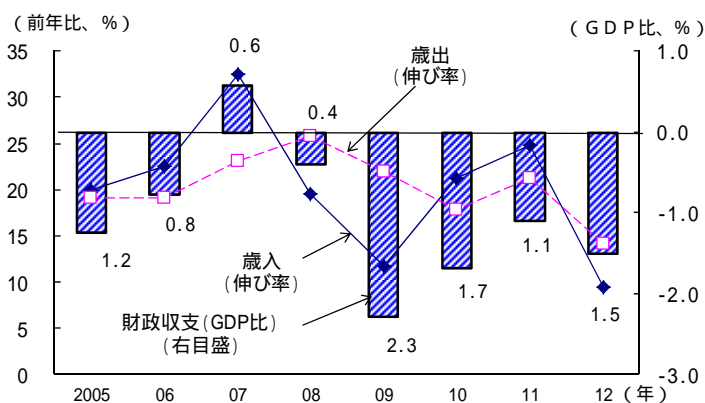
12年の予算案をみると、歳入は前年比9.5%増、歳出は同14.1%増となっている(図1)。

²⁰ 第12次5か年計画では、11～15年の実質GDP成長率(年平均)目標は7%とされた。

11年に続き、中央政府と地方政府を合わせて財政赤字を計上しているが、財政赤字の規模は昨年(10年)の当初予算案で500億元減額し、8,000億元(GDP比1.5%前後)と見込んでい
る。なお、そのうち5,500億元は中央政府に計上され、残りの2,500億元については地方
債を発行し、地方政府予算に組み入れることとされている。

中央財政支出(地方への移転支出含む)は前年比13.7%増。この内訳をみると、人民
大衆の生活に直結する教育や医療衛生、社会保障・雇用、住宅保障、文化等の諸分野に
振り向ける支出は前年比19.8%増(10年同18.1%増)とされる。

図1 財政収支



(備考) 1. 中国国家統計局、財政部「11年中央・地方予算執行状況及び
12年中央・地方予算案についての報告」より作成。
2. 12年は予算ベース。

12年は政権交代等も控えていることから、11年12月中央経済工作会議で掲げられた「**稳中求進(安定の中でさらなる発展を追求する)**」という基本方針の下、安定重視の経済運営が行われることが見込まれる。

2. 景気の拡大テンポが鈍化するインド経済

中国に次ぐ人口大国であるインドは、近年高い経済成長率を維持してきた。しかし、2011年後半には成長率が鈍化する中、為替や株価が大きく減価する局面もあった。欧州政府債務危機の影響がその他のアジア新興国に比して大きかった背景には、国内景気の鈍化のほか、インド経済の構造的・制度的問題が改めて懸念されたことも考えられる。

以下では、インド経済の現状を概観するとともに、今後の持続的な経済成長に向けた課題についてみていく。